

清 友

No.163

2023年3月
(2023年3月6日発行)

東京清掃労働組合退職者会

〒102-0072 千代田区飯田橋3-9-3 SKプラザ5F

TEL 03 (3237) 9995 FAX 03 (3237) 4541



国立劇場の神代曙桜
(今年で見納め)

武力に頼らない姿勢こそが
日本の国際的信頼の源泉だ
ピースボートの畠山さんは
「ウクライナの人が365日ずっと

ロシアによるウクライナ侵略が始まった2月24日、ロシアの侵略と日本の軍拡を止めるため、寒い雨の日比谷野音で集会が行われ、①ロシアの蛮行を許すな、②武力に頼らない国際支援、③原発回帰反対等のアピールがありました。
**ロシアによる民間人攻撃の
蛮行は断じて許せない!**
ウクライナから帰国したばかりというジャーナリストの志葉玲さんは「ウクライナでは住宅地や病院など民間人を標的にした攻撃が行われ、生活インフラも危機に瀕している。民間人を標的にするロシアの蛮行は断じて許せない、侵略を止めよう」と、ウクライナの現状を報告しました。

**武力に頼らない姿勢こそが
日本の国際的信頼の源泉だ**

STOP WAR

ウクライナに平和を!
政府は軍拡をやめろ!
原発回帰は許せない!

戦争の中で生きていることを考えてほしい。戦争のリアルから目を背けるべきではない。ウクライナの教訓を軍拡につなげるのは間違いだ」と、日本国際ボランティアセンターの今井さんは「日本政府は経済援助を軍事的目的の視点で行おうとしている。対中抑止力強化はNATOと同じやり方で平和を損なう。日本は武

力に頼らないから世界で信頼されてきたことを踏まえるべきだ」と、それぞれ国際支援の立場から警告を発しました。
**原発は戦争に対して脆弱だ
原発回帰は安全保障上も誤り**
原子力資料情報室の伴さんは「ウクライナでは原発が標的にされた。原発への攻撃は国際条約違反だが、戦争になれば無視される。原発は戦争に対し脆弱であり、日本の原発回帰は間違いだ」と岸田政権の原発政策を批判しました。寒い雨の中の集会でしたが、参加者の熱気で寒さを吹き飛ばし、銀座デモで元気にシュプレヒコールをしました。





国立演芸場の緞帳前にて（この緞帳も見納め）

之介、馬玉、小駒と古今亭菊春、柳家小きち等が出演、出し物は「子ほめ、鰻屋、辰巳の辻占い、時そば、たいこ腹、芝浜」と古典のオンパレード。古典落語は分かりやすく、久しぶりの鑑賞にはもってこいです。特に菊春の「時そば」は仕草もよく絶品でした。勿論、馬生の「芝浜」は十八番の一つですから、さすがにいいが奴さんや姉さんの踊りが粹。唯一の落語以外の出演ダーク広和の奇術は摩訶不思議。ヒモ芸のネタはまったく判りませんでした。コロナの影響か？参加者は16名と少なかったのですが、3時間余りを笑い通し、楽しめました。

国立演芸場は建替えのため、今年の10月から約6年間閉鎖されます。来年以降は、鈴木や末広亭等の利用を含めて、どうするか検討することにします。

3年のご無沙汰

2月13日、コロナ禍で中断していた『演芸を楽しむ会』を3年ぶりに開催しました。寄席はいつもの国立演芸場、金原亭馬生と林家正雀の2枚看板に、コロナ前行っていた大喜利（鹿芝居）に出ていた馬生一門の世

「芝浜・時そば」などに大笑い、落語ってやっぱり楽しいですね

3月11日 学習交流会

敵基地攻撃能力保有、軍事費予算大增額、9条改憲の危機がいよいよ現実化しようとしています。「新しい戦前」が目前に…。

改憲阻止・軍拡反対へ向けた学習会です。元・鉄建公団訴訟主任弁護士の加藤晋介さんの舌鋒鋭いお話を聞けるとおもいます。

清掃会館での飲食が解禁されていないため、学習会後の懇親会を今回も中止せざるをえなかったことは残念でした。参加申し込みはまだ可能です。お早めに連絡ください。

- ▼開催日 3月11日（土）13時15分
- ▼場所 清掃会館地下ホール
- ▼テーマ 自民党改憲草案徹底批判
＋現下の政治情勢と課題
- ▼講師 加藤晋介さん
（元・鉄建公団訴訟主任弁護士）
- ▼参加費 なし（懇親会は中止します）

3月28日 小金井公園 満開の桜の下にて

コロナで3年挫折した小金井公園「お花見ウォーキング」、今年は何とかやれそうです。

武蔵小金井駅から武蔵野の雰囲気を感じながら小金井公園まで歩き（歩くのが苦手な方はバス利用可）、小金井公園の「桜の園」などを散策、広場でシートをひろげ、車座になって大宴会です。

天気の良いことを願うばかりです。



- ▼開催日 3月28日（火）
- ▼場所 小金井公園
10時30分 / 武蔵小金井駅集合
- ▼宴会 桜の木の下にて車座で
- ▼参加費 500円
- ※「江戸東京たてもの園」見学はフリー

年金

次期制度改訂にむけて議論を開始

医療

子育て支援強化と高齢者の負担増提案



年金制度の次期改訂期の課題と、急遽浮上した子育て支援に伴う高齢者の負担増について、本紙11月号から4回にわたり報告してきましたが、地方公務員退職者協議会（地公退）ニュースをベースに、改めて課題を解説します。

年金の水準低下抑制策

昨年10月25日、約3年ぶりに社会保障審議会年金部会が開催され、「年金制度の意義・役割と経緯等」が整理され、次期改正へ動き始めました。

年金制度の現行フレームは、04年改訂がベースです。このとき、保険料の上限固定とマクロ経済スライド等が導入されました。マクロ経済スライドにより年金の給付水準は引下げられていきますので、その影響を小さくすることが課題となり、「被用者保険の適用拡大」と「基礎年金拠出期間の延長」が着目されました。

全雇用者に被用者保険を

短時間労働者に対する被用

基礎年金拠出期間を65歳に

者保険の適用は16年10月に500人超、22年10月に100人超、24年10月から50人超規模企業に拡大されますが、依然として全雇用者5700万人中1千万人超に被用者保険は適用されていません。全雇用者の被用者保険加入は、該当者にメリットがあるだけでなく、年金財政とりわけ基礎年金財政へのプラス効果が大きいとされています。企業規模要件の早期撤廃が当面の重要課題です。

マクロ経済スライドにより基礎年金の給付水準が落ち込み、結果として年金制度の所得再分配機能が低下します。マクロ経済スライドは基礎年金非適用とすべきです。一方、

基礎年金拠出の60歳上限では、60歳以降働いても基礎年金が増えないという矛盾もあります。高齢期雇用重視の社会情勢からみても問題です。前回の20年改訂でも65歳延長が議論されましたが、財務省の反対で実現できませんでした。

- ② 高齢者保険料賦課限度額引上げ（現行66万円↓80万円）と、保険料均等割と所得割の比率見直し（年収153万円以上所得者の負担増）
- ③ 被用者保険間負担方式変更
- ① 前期高齢者医療給付費負担を現行の「加入者数」ベースに「報酬水準調整」を加味（保険間の負担能力考慮）
- ② 賃上げ等で報酬水準が上昇する保険組合に補助金創設

子育て支援強化は最優先課題ですが、これを理由に、高齢者医療の保険料引き上げ等が盛り込まれる一方、経済界の主張を反映して、企業負担の軽減や賃上げ企業への補助金等、企業側に有利な仕組みが導入されようとしています。

企業に大甘の医療保険改訂

社会保障審議会医療保険部会は昨年12月15日、『全世代型社会保障構築会議』等の見解を踏まえ、「給付と負担の見直し」の考え方をまとめました。具体案の概要は次のとおり。

- (1) 子育て世帯への支援強化
- ▽出産育児一時金の引上げ（現行42万円↓50万円）と後期高齢者医療からの拠出導入
- (2) 高齢者医療保険料の水準
- ① 後期高齢者1人あたり保険料と現役世代1人あたりの支援金の伸び率を同率に（後期高齢者の負担割合増）

医療現場の改善は進展なし

同時に進められている社会保障審議会医療部会の「医療提供体制改革」については、「かかりつけ医制度」や医療従事者の処遇改善に有効な「職種別給与費の報告義務」は先送りされました。これでは何のための「全世代型社会保障構築」なのかが問われます。

反貧困

僕たちの将来は終わることのない
貧困と絶望。こんな社会に誰がした

2月14日、『壊憲NO! 96条

改憲反対連絡会議』主催の「物価高騰下の貧困格差問題を問う労働者・市民集会」が文京区民センターで開かれました。メイン講演は、反貧困ネットワーク事務局長の瀬戸大作さん。「貧困と絶望」の生々しい現実を突きつけられました。



瀬戸大作講師

市民のカンパで救援継続

コロナが原因の救援を行っており、市民のカンパで支えてきた。カンパは20年4月から2年半で約1億7千万円、行政が対応しないので我々が救援しているが、物価高騰により厳しくなっている。

若い層の貧困化は深刻

支援対象の20%が女性、所持金千円以下が半分、なぜそこまで来てSOSか、福祉事務所が対応してくれないからだ。20台30代が多く、08年暮から09年正月の『年越派遣村』は中高齢の男性中心だったが、現在は違う。非正規・寮ありで雇用され、雇止めで寮から追い出されたケースも多い。相談者で一度も正社員についていないが20代30代で60%、うつ病等精神疾患が70%。大半は親も貧困なので貧困が連鎖している。取り返しの

つかない状況だが、当人たちは社会にも政治にも期待せず、自らの状況を自己責任と言う。

理不尽過ぎる行政の対応

貧困層の中で生活保護未使用が90%以上、なぜ使用しないのか。扶養紹介制度のせい、親や親類に迷惑をかけられないと。役所の対応も阻害要因、「お前のようなバカに税金を使えない」とか「税金で生活保護費を払ってやっている」発言も報告されている。あまりにもひどい対応に我々が駆け付け生活保護をとらせている。

貧困ビジネスを許すな

なぜネットカフェに泊まるのか。月10万かかるが、アパートを借りられずネットカフェで10年暮らしている人もいる。貧困ビジネスが跋扈している。生活保護費をネコババ等。

外国人の権利保護は最悪

在留外国人のSOSが増え

ている。過酷な状況の仮放免者を我々が支えている。入管は何もしてくれない。世界の難民認定率はカナダ60%弱、イギリス50%弱、日本は0.7%。ミャンマー民主化の関係者は帰国すれば殺される危険があるのに日本は難民認定しない。国連自由権規約委からは正を指摘されている。

公共の再生で貧困を断て

公共の再生で貧困の連鎖を断つ必要がある。生活保護は権利、税金で助けてもらうのは当たり前だ。水道、住宅など民へ委託して公共がダメになっている。公共の仕事をパソナなどが請負い福祉現場もズタズタ、民から公へ戻せ。公共住宅が必要、ネットカフェ難民6千人を公共住宅へ入居させるべきだ。

韓国に学び社会を変えよう

韓国では、革新系と市民が連携して脱貧困政策の取組みを進めている。キャンドル革命の経験が下地になっている。「絶望で政治に期待しない」ような社会を変えていこう。

ビリヨクだけどもリヨクではない 東京清掃「高校生平和大使報告学習会」

2月8日、日本教育会館で東京清掃主催の『高校生平和大使報告学習会』が開催されました。3年ぶりです。

高校一年生の説得力に感銘

講師は東京都選出第25代高校生平和大使の2人。ともに高校一年生です。

活動の動機、広島・長崎研修の体験、戦争・原水爆関連施設見学、オーストリアやジャ



マイカ大使館への訪問等について話されました。祖母が広島に被爆者だったことや、祖母が住む新潟が原爆の標的にされていた事実等を聞いた体験が動機に繋がったそうです。

若い世代の頑強いに期待

コロナ禍で従前のような活動が難しい状況下でも工夫した取り組みが進められており、施設見学や討論等を通じて彼女たち自身の成長していく姿が伺えるいい講演会でした。何よりも、2人の真摯な眼差しがとても印象的でした。

東京清掃は「我われ大人がしっかりしなければならぬ。『ビリヨクだけどもリヨクではない』を合言葉にした彼女らの活動を支援・協力していく」と総括しています。私たちも頑張らなければと思います。

GX逆行の原発依存社会に未来はない

2月10日、岸田政権は『GX実現に向けた基本方針』を閣議決定しました。

何がなんでもの原発回帰へ 原発IIクリーンエネ論捏造

決定内容の概要は、「気候変動への対応と、ロシアによるウクライナ侵略を受け、国民生活・経済活動の基盤となるエネルギーの安定供給を確保し、経済成長を実現するため、主に次の取組みを進める。①エネルギー安定供給の確保に向け、徹底した省エネに加え、再エネや原子力等エネルギー



原発回帰のGX方針閣議決定反対
2.10 首相官邸前行動

自給率向上に資する脱炭素電源への転換などGXに向けた取組を進める、②GXの実現に向け、大胆な先行投資支援、新たな金融手法の活用などを含む《成長志向型カーボンプライシング構想》の実現・実行を行う」というものです。

原子力は究極の化石エネ形態 グリーン社会に逆行するもの

GX（グリーントランスフォーメーション）とは、「産業革命以来の化石エネルギー中心の産業構造・社会構造をクリーンエネルギーに転換すること」と政府見解で述べています。それがなぜ原発依存？

原子力は、地中からのウラン掘出し・精錬・濃縮過程で膨大なエネルギーを要する化石エネルギーの究極的な形態であり、輸入に頼るエネルギーです。放射性廃棄物の処理もできていない上に、原発事故の危険がありますし、戦争の標的にされればひとたまりもありません。原発は断じてクリーンエネではなく、原発依存社会に未来はありません。

統一教会は「宗・産・政」複合体の準軍事組織 統一教会の全容と自民党との関係の徹底説明を

2月2日、東京高齢・退職者団体連合第1回全体学習会『統一教会と政治（自民党）』に参加し、ジャーナリストで前参議院議員の有田芳生さんの講演を聞いてきました。

統一教会問題は、自民政治最大のスキャンダル。田中ロッキード、金丸献金脱税、竹下リクルート事件と違い、関係者の処分では終わりません。

マスコミは、合同結婚式・靈感商法・高額献金・二世問題等々、ことある度に報道してきました。これでは統一教会の全体像がわかりません。

アメリカでは、統一教会のアメリカ政界工作が発覚し、フレイザー委員会報告が作られました。これが統一教会の本当の姿を明らかにしています。宗・産・政の複合体であり、準軍事的組織です。これが日本に入り込んでいます。

産業では、ハマチの国際取引の多くが統一教会系企業です。大手飲料メーカーの製品には、統一教会系の企業が製

造受託しているものがあります。各地の魚の移動販売・学習塾等もあります。

政治では、86年の中曽根衆参同時選挙で自民が大勝ちした時、秘書を養成し、自民議員の事務所に送り込んでいます。地方議会にも深く浸透しています。

軍事では、韓国で散弾銃を製造し日本に輸出していました。これが違法となると、空気銃を輸出しました。日本には、統一教会系の銃砲店がいくつもあります。大学の統一教会サークルの原理研メンバーが射撃訓練をしたこともあります。

岸田内閣は支持率低下から、統一教会の宗教法人格剥奪をするしかありません。それでも問題は解決しません。自民党議員のアンケート調査や一部閣僚の更迭ではなく、政府・国会は「文鮮明機関」の全容説明をすべきです。

(岡澤徹記)



神宮外苑の再開発で1万本の樹木伐採？

オリパラ利権は、電通の談合事件だけではありません。神宮外苑の再開発も利権が絡んでいるようです。

巨大イベント会場建設による樹木伐採に地元住民が反対

神宮外苑再開発は老朽化した神宮球場を秩父宮ラグビー場と場所を交換して建替え、ホテルや超高層ビルを建築して文化スポーツ拠点とするというものです。これに対しラグビー関係者から「秩父宮ラ



2月12日に取組まれた「神宮外苑再開発反対」のフィールドワーク

グビー場は現行の3万人収容が2万人に縮小される」という疑問の声が出され、樹木が伐採されることに対して、地元で反対の声が上がりました。

事業計画では800本の説明が実際は1万本以上伐採か？

事業計画では「再開発エリア内の高さ3メートル以上の樹木約2千本のうち約800本伐採するが、新たに約900本を植樹する」と説明されています。しかし、事業計画書では神宮第2球場解体工事で低木を含む3千本の樹木を伐採することが明らかにされました。神宮外苑全体では1万本以上になると想定されます。

「虚偽」申告による事業認可 東京都は認可取消しの決断を

ユネスコの諮問機関「日本イコモス国内委員会」委員の東京大学石川幹子名誉教授等は、事業者提出の環境影響評価書に「明らかな虚偽がある」と批判しています。

巨大イベント会場やオフィスビルより自然の方が大事。東京都は事業認可を取消せ！

日韓連帯運動弾圧が目的のでっち上げ事件 権力犯罪を許さず、尾澤裁判闘争勝利を！

韓国サンケン争議の支援行動中に不当逮捕・起訴された尾澤孝司さんの裁判に勝利することを目指し、2月10日、文京区民センターで報告集会が開催されました。

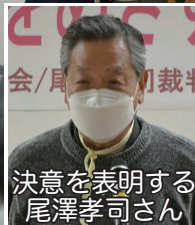
尾澤さん逮捕・起訴は不当

尾澤さんの逮捕・起訴がいかに不当かを、弁護士が明らかにしました。「ケガがないのに暴行事件で逮捕され、勾留されること自体、極めてめずらしい。起訴の段階でわざわざ『威力業務妨害』を加えたことは、『暴行』では裁判を維持できないからだ。逮捕時のビデオでは尾澤さんが警備員により門外に押し出されている、むしろ、尾澤さんの方が『暴行』を受けている。『威力業務妨害』については、当該の警備員は支援者対策のために増員された者であり、『本来業務』をやっていたわけだから、『業務妨害』にはあたらない。尾澤さんの行為は『韓国慶南地方労働委和解勧告をサンケン

電気」に伝えに行った」とあり、正常な行為だった」と。

労働運動弾圧を許すな！

尾澤事件は、日韓連帯運動を「反社」行為に仕立てる公安主導の弾圧です。この闘いは、日韓連帯運動の弾圧だけでなく、労働運動を弾圧する権力犯罪に対する闘いでもあります。ここにも「新しい戦前」の闘いがあります。



大軍拡・敵基地攻撃能力保有反対！ 平和・くらし第一の政治に転換を！

国会で大軍拡・大増税予算が審議される中、2月の19日行動が取組まれ、「軍拡やめろ！軍事費特措法案廃案！改憲発議反対！いのちと暮らしを守れ！」の声を上げました。

改憲より国会機能回復を

『改憲問題対策法律家6団体連絡会』は、「政府は戦争法、安保関連3文書では不十分と考え、9条改憲を狙っている。自民党は国会機能維持のための改憲と言うが、国会機能を蝕んでいるのは政府・与党だ。重要事項を閣議決定だけで決める内閣の勝手は許せない」と訴え、「市民と野党、労働組合、法律家の共同の闘い」を呼びかけました。

軍事費より生活予算拡充を

『日本女医会』は、「軍拡より生活を重視すべき。大軍拡は実質的な改憲だ。軍拡予算により生活防衛の予算が削られるのは許せない。『軍拡より生活』で連帯を」と、『安保関



コール再開、国会前でアピール

この日はコロナ禍の期間自粛してきたコールが再開され、国会前で軍拡反対！改憲阻止！などをアピールしました。

東京総行動

**資本は大幅賃上げを行え！
不当解雇、不当労働行為を許さない！**

2月17日、「働く権利・働く者の権利・人間としての権利」拡充をめざし、争議の社会性を重視する一日行動、『東京総行動』が行われ、退職者会は昼の経団連前行動



を中心に取り組みました。毎年、春闘時期に行われる経団連前行動は、『けんり春闘実行委』との共同の取り組みです。格差と貧困拡大の責任の一端は経団連にあると抗議の声を上げ、物価高騰による生活水準低下を補う「大幅賃上げ」を要求、「経団連は責任を果たせ」とアピールしました。上智大学によるチュー先生不当解雇事件の抗議行動は、大学側との話し合いが行われている状況を踏まえ、急遽中止

になりましたが、不当解雇、復職拒否等への抗議行動を都内各地で行い、最後は165名を不当解雇したJALに抗議。JALは、最高裁で不当労働行為が認定されているにも関わらず謝罪すら拒否し、既存労組に示した「2年間の業務委託提供」という不当な会社側案に固執しています。継続闘争を選択し、既存労組から袂を分けたJAL被解雇者労組は、JALの非道を追及し、勝利するまで闘う決意を示しました。ガンバレ!



どの組織も厳しい現状

2月28日、東京都庁職員退職者連合会（都庁退）の単会事務局長会議がもたれ、組織と活動の実態や、会員加入対策などが話し合われました。

都庁退8単会中6つで会員が減少、ほぼ現状維持が1つ、会員数を増やしているのは清掃だけでした。また、コロナ禍により開店休業状態の単会もあるとのこと、現職労組の衰退で財政的にも厳しい等の状況が明らかになりました。どこも厳しいですね。

今年も退職者送別会中止

コロナ禍、東京清掃本部は清掃会館での飲食の自粛措置を続けており、今年も本部主催の『退職者送別会』を行わないことになりました。

退職予定の方と親しくお話しする機会を失うことは残念でしたが、会員拡大へ向けて、3月3日の中央委員会の場で退職者個人あての資料を配布し、各支部に取組みを進めていただくよう要請しました。

